

令和元年(2019年)度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

B⁺

■ 拠出金の概要

1 拠出金名	初等教育関係(GPE)拠出金												
2 拠出先国際機関名	教育のためのグローバル・パートナーシップ(GPE)												
3 拠出形態	<input checked="" type="checkbox"/> ノンイヤマーク <input type="checkbox"/> イヤマーク												
4 拠出規模 (令和元年度当初予算額)	91,166 千円 [日本への拠出率 0.4%(2017年度) 拠出額の順位 14位 <input checked="" type="checkbox"/> 本拠出金のみ <input type="checkbox"/> 他の拠出金も含む]												
5 国際機関等の概要	<p>(1) 設立年・経緯, 加盟国等の数, 本部所在地, 目的・マンデート</p> <p>(ア) 設立経緯 ミレニアム開発目標(MDGs)ゴール2及び万人のための教育(EFA)にある「初等教育の完全普及」達成のため, 2002年に「ファスト・トラック・イニシアティブ(FTI)」として世界銀行の主導で設立。2011年に教育のためのグローバル・パートナーシップ(GPE)に名称変更。事務局はワシントンD. C。20カ国以上の主要ドナー国の他, 国際機関, 市民社会, 財団, 民間セクター等が協力。支援を受けるパートナー国は65カ国以上。</p> <p>(イ) 目的・マンデート 当初は, MDGs及びEFAにある「初等教育の完全普及」を目的としていたが, 2015年以降は, 持続可能な開発目標(SDGs)の教育分野の目標4(SDG4)及びその行動枠組である「Education 2030 行動枠組」の達成を目標に, 初等教育支援に重点を置きつつ, 初等教育後の教育支援や就学前教育にも支援の範囲を広げ, テーマ別では, 女子教育や紛争影響地域への教育支援についても取り組んでいる。</p> <p>(2) 主要な活動分野</p> <table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 安全保障</td> <td><input type="checkbox"/> 軍縮不拡散・科学</td> <td><input type="checkbox"/> 国際経済・資源エネルギー</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 司法</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 教育・文化</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 開発・人道</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 保健</td> <td><input type="checkbox"/> 環境・気候変動</td> <td><input type="checkbox"/> 地域協力</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> その他 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 安全保障	<input type="checkbox"/> 軍縮不拡散・科学	<input type="checkbox"/> 国際経済・資源エネルギー	<input type="checkbox"/> 司法	<input checked="" type="checkbox"/> 教育・文化	<input checked="" type="checkbox"/> 開発・人道	<input type="checkbox"/> 保健	<input type="checkbox"/> 環境・気候変動	<input type="checkbox"/> 地域協力	<input type="checkbox"/> その他 ()		
<input type="checkbox"/> 安全保障	<input type="checkbox"/> 軍縮不拡散・科学	<input type="checkbox"/> 国際経済・資源エネルギー											
<input type="checkbox"/> 司法	<input checked="" type="checkbox"/> 教育・文化	<input checked="" type="checkbox"/> 開発・人道											
<input type="checkbox"/> 保健	<input type="checkbox"/> 環境・気候変動	<input type="checkbox"/> 地域協力											
<input type="checkbox"/> その他 ()													
6 拠出の用途及び目的	拠出金の用途は, 途上国の教育セクター計画(Education Sector Plan: ESP)の策定・実施のための財政・技術的支援。GPEの支援により, SDG4の達成促進を図ることが目的。												
7 担当課室	国際協力局 地球規模課題総括課												

評価基準1 国際機関等の活動の成果・影響力

1-1 当該機関の戦略目標, 基本的な目標・計画・重点分野, 関連する国際課題(SDGsの関連ゴール・ターゲット, 国際基準・規範の形成等)等
<p>・2016年から2020年にかけてのGPEの戦略計画である「GPE2020」において, 「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し, 生涯学習の機会を促進する」との教育面での持続可能な開発のための目標(SDG)ゴール4をビジョンとして掲げている。その下で, パートナーシップ, 効果的・効率的な教育システム, 資金増強による国際的及び国内的な取組の加速をミッションとし, 具体的な戦略目標として,</p> <p>(1) 質の高い授業と学習を通じた学習成果の改善及び学習格差の是正,</p>

- (2)ジェンダー、障害、民族、紛争、あるいは脆弱性などに起因する教育機会の格差の是正、特に最貧困層を含め、すべての人々に対する包摂的な教育機会の保証、
 (3)公平かつ質の高い教育サービスをすべての人々に提供するため教育システムを強化、効率化することの3点を掲げている。

こうした大目標の実現のため、GPE は次の5つの目的を設定している。

- ① 教育セクター計画(ESP)と政策遂行の強化、
- ② 効果的かつ包摂的なセクター政策対話およびモニタリングを通じた相互的説明責任の支援、
- ③ 特に格差是正、効率性及び学習成果に焦点を当て、セクター計画実施を効果・効率的に資金支援、
- ④ 教育セクターへのさらなる資金調達の推進、
- ⑤ 強固なパートナーシップの確立。

1-2 1-1 に基づく取組・活動(他の国際機関との連携等を含む。)

・GPE は、ドナー国、EU、市民社会、国際機関、民間セクター等がパートナーとして参加し、65 以上国以上の開発途上国を支援の対象とし活動している。

・上記の「GPE2020」戦略計画に基づき、各目標の達成状況を図るためのインディケータが 2017 年に設けられ、モニタリングや評価のシステムが整えられており、現在も 2020 年までの目標に向けた取組の進捗状況がはっきりわかるような取組が行われている。

・2018 年2月にダカール(セネガル)で開催されたGPEの増資会合では、各国からハイレベルが出席し、GPE が掲げていた3年間で 31 億ドルの増資目標額に達しなかったものの、前回の増資期間のプレッジ額を大きく上回る 23 億ドルのプレッジが表明され、教育協力にかかる資金動員が行われた。その後、2018 年9月に行われた国連総会の際には、オランダが新たに 1 億ドルのプレッジを行った他、ドイツも追加的な支援を表明した。

・G7 や G20 においても GPE はドナー国や UNICEF、UNESCO 等の国際機関と連携している。具体的には、2019 年 1 月、3 月、4 月に行われた日本が議長国を務める G20 開発作業部会の人的資本投資に関するセッションに GPE はオブザーバーとして参加し、成果文書の中にも GPE への言及が盛り込まれた。さらに、2019 年 4 月には、フランス議長下の G7 教育開発作業部会において、GPE は国連女子教育イニシアティブ(UNGEI)とともに、ジェンダー平等に配慮した教育セクター計画に関する G7 イニシアティブの策定の準備作業を行い、概要説明のプレゼンテーションを行った。

1-3 1-2 の進捗・実績及びそれによって得られた成果

・GPE は、戦略計画に基づく進捗状況や成果について分析した「結果報告書(Result Report)2019」を公表 (<https://www.globalpartnership.org/content/results-report-2019>) (2018 年 6 月)し、目標の達成状況について定量的な結果を発表している。例えば、戦略目標 1 の学習成果の改善に関しては、途上国のパートナー国の中で一定のスタンダードを満たした基礎教育の学びの評価制度を整えた割合は 2015 年には 40%だったものが、2018 年には 48%に増加した。戦略目標 2 の包摂的な教育機会の保証に関しては、ジェンダー間の格差に関する指標(ジェンダー・パリティ指数)等に関し、途上国パートナー国において改善が見られていることを示している。

2018 年 12 月に行われた理事会で事務局長から報告が行われた 2018 年の取組・活動の成果としては以下が挙げられる。

- ① GPEは設立以来、65 カ国の教育制度に対し、52 億ドルの投資を行ってきた。2018 年 11 月現在で、58 件の教育セクター計画実施のための無償資金供与(グラント)を実施中。2018 年にはアフガニスタン、ミャンマー及び南スーダンへの新たなグラントの承認により、年間のグラント承認額は 430 百万ドル以上となり、過去 2 年間の実績の合計を上回った。
- ② アフガニスタンでは、2002 年には 44%だった初等教育就学率は、これまでの支援により 2017 年には 84%に改善しており、2018 年に承認した新たなグラントで更に女性教師が採用され、訓練が受けられるよう支援を行っている。
- ③ モーリタニアでは女子教育にフォーカスした支援を行い、女子の就学率が上昇した。
- ④ バングラデシュにおいては、緊急の教育支援を行い、80,000 人の子どもたちを支援した。

国際機関評価ネットワーク(MOPAN)による 2017-2018 の GPE の活動に関する査定結果(2019 年公表分)では、組織の活動実績(パフォーマンス)に関し、概ね高評価が得られており、大きな問題(Highly unsatisfactory)は指摘されなかった。MOPAN の査定で、GPE の強みとして、①教育セクターのグローバル・リーダーであり、教育セクターの支援と啓蒙活動において評判を高めていること、②教育セクターの変化にむけたプラットフォームを創出して

いること、③各パートナー国の状況に応じて、GPE のモデルは信頼性があり、かつ柔軟であることが挙げられている。
1-4 (イヤマーク拠出のみ)イヤマーク拠出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果

評価基準2 日本の外交政策上の有用性・重要性

2-1 関連する日本の重要政策、外交戦略・重点分野等
① 関連する日本の重要政策(施政方針演説、外交演説、各種基本計画等のうち主なもの)
(1) 平和と成長のための学びの戦略(平成 27 年 9 月) 2015 年 2 月に定められた開発協力大綱の下での、教育協力の戦略を定めたもの。(1)包摂的かつ公正な質の高い学びに向けての教育協力、(2)産業・科学技術人材育成と持続可能な社会経済開発のための教育協力、(3)国際的・地域的な教育協力ネットワークの構築と拡大を基本原則として掲げている。重点的な取組として、(ア)人間の安全保障と自助努力の後押しを重視した日本らしい支援、(イ)教育の質確保(学びの改善)にむけた取組、(ウ)女子教育支援、(エ)紛争影響国等様々な要因により質の高い教育へのアクセスから疎外されている人々に対応した支援等が挙げられている。
(2) 第 198 回国会の外交演説(平成 31 年 1 月 28 日) ODA に関しては、背伸びをせず、身の丈にあった、人間の安全保障を中心とする日本らしい ODA を目指します。ODA に対する理解を国民の間で深めていくためにも、ODA の効果を明確に示していく必要があります。保健や教育、女性または農業などの支援に関しては、国際的にも効果を数字で示せるようになりつつあります。税金を使う以上、ODA も結果にコミットすることが必要です。
(3) 第 5 回国際女性会議 WAW! / W20 における安倍総理の開会挨拶(平成 31 年 3 月 23 日) 日本はこれからも途上国における女子教育機会の拡大に大きな役割を果たす考えです。2020 年までの 3 年間で少なくとも 400 万人に上る途上国の女性たちに質の高い教育、人材育成の機会を提供してまいります。世界銀行のレポートによれば、世界中の全ての女の子が、12 年間の質の高い教育を受けられれば女性の生涯収入は合計で最大 30 兆ドル増加するとされています。教育の充実は単なる社会政策ではありません。持続可能な経済成長への最大の鍵であります。日本は本年の G20 大阪サミットで議長国としてこの問題をしっかりと提議していきます。全ての女の子が少なくとも 12 年間の質の高い教育にアクセスできる。そうした世界を目指す G20 としての決意を首脳たちと確認したいと考えています。
② 日本外交の関連重点分野
地球規模課題への対応(持続可能な開発目標(SDGs))
地球規模課題への対応(開発協力大綱に基づく ODA の活用)
地球規模課題への対応(女性が輝く社会)
2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該拠出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献
(1) 我が国は、人間の安全保障の実現の基礎になるものとして、教育分野の開発協力を重視しており、上記の「平和と成長のための学びの戦略」に基づく国際的・地域的な教育協力ネットワークの構築・拡大を図る意味でも、GPE との協力は有用である。
(2) GPE へ拠出を行うことで、以下のような効果が日本の外交政策を遂行する上で期待される。 ・教育面を中心に、途上国の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に寄与。 ・二国間支援が困難な紛争影響国等への支援が可能になり、二国間支援を補完し、効果的な支援が可能になる。(GPE の支援国対象国の 43%(28 ヶ国)が紛争影響国・脆弱国であり、世界の無就学児童の 2/3 がこれらの国々に居住。GPE の無償資金の 6 割がこれらの国々に供与されている。)具体例として、28 年度に補正予算を通じて日本も支援したチャドでは、難民、避難民の子どもたちへの教育支援が現在も継続して行われており、2019 年にはオルブライト GPE 事務局長がチャドを訪問し、現地の状況を視察した。GPE の支援により、教室のインフラ整備、教科書、教員向けガイドの支給等が行われ、状況の改善が図られている。 ・GPE への支援を通じて支援対象国の教育セクター計画や教育指標の改善に貢献できる(1-3 参照)。

・GPE との協力により、JICAが行っている教育分野の協力モデルを拡充することが可能となる。実際、パプア・ニューギニアにおいて、JICA の協力で開発してきた理数教科書の印刷、配布を、小学校3年から6年生の部分を日本政府による無償資金協力(2018年11月)で支援し、GPE からのマルチプライヤー基金で、小学校1、2年生の部分を支援するという形で協調融資が行われた。GPE の HP においても、日本政府との協力について説明が行われている。

<https://www.globalpartnership.org/blog/how-gpe-multiplier-shifted-incentives-better-learning-papua-new-guinea>

また、GPE からの要請に応え、2018年9月からJICA 職員が半年間 GPE に出向し、ニジェールでの JICA と GPE の連携による成功事例の記事が GPE のトップページに掲載された。

- ・GPEは女子教育分野においても貢献しており、ジェンダーに配慮した教育協力が可能となる(1-3参照)。
- ・GPE への協力は G7 説明責任報告書において教育分野の G7 のコミットメントとなっており、G7 と連携した教育支援を発信可能。

(3)2019年1月から新たに日本における GPE のコンサルタントが着任し、日本における GPE の知名度を上げるための広報活動も活発化している。2019年夏に行われる TICAD7では GPE は AU や UNICEF とともに就学前教育についてのサイドイベントを開催する予定であり、日本の教育分野の取り組みを広報する機会とすべく調整を行っている。

2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保

・日本は、日本が所属するドナーグループの理事、理事代理である米国、豪州と、メールや電話会談を通じて意見交換を行っており、理事会や各委員会開催前に、日本の意向を反映させる関係を構築している。理事会にはオブザーバーとして参加するとともに、理事や理事代理国が参加するプレ理事会会合に参加し、理事会前に日本の意向を伝えることとしている。2018年12月に開催された理事会では、GPE が世銀から独立するかどうかの議論が行われたが、日本の意向も反映され、引き続き GPE は世銀の下に留まることになった。

2-4 当該機関との間での要人往来、政策対話等

・2019年5月には、GPE のタルボット革新的資金調達課チーム長及びゴールデン・ドナー関係アナリストが来日し、国会議員や外務省や経済産業省等の課長レベルの政府関係者と対話を行う他、東京大学との共催で開催した国際教育協力に関するセミナーで講演した。

2-5 日本企業、日本のNGO・NPO、地方自治体、大学等との関わり

- ・日本公文教育研究会は、GPE の理事会グループの加盟組織になっており、2018年2月に開催された GPE 増資会合に出席した。GPE は更なる日本の民間企業との関係強化を希望しており、経済産業省の協力を得つつ、2019年7月に民間企業向けのセミナーを開催する方向で現在準備を進めている。
- ・日本の教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)は、毎年、日本政府の GPE への支援増額にむけた要望書を提出しており、2019年5月15日に開催された国会議員向けの世界一大きな授業 2019 のイベントにおいても、GPE 基金への拠出増額を含め、基礎教育への援助増額に向けた提言を配布した。
- ・GPE は、2019年5月に東京大学にて、国際教育協力に関するセミナーを開催。100名以上の学生、国際機関、NGO 関係者が参加し、SDG4 の達成にむけた政府の取組や GPE との協力に関する理解が深まった。

評価基準3 組織・財政マネジメント

3-1 会計年度	1月から12月		
3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	2018年7月公表(2017年度分)	通貨	米ドル
予算額	483.1百万ドル	決算額	401.8百万ドル
予算額・決算額の差	81.3百万ドル	予算額に占めるその差の割合	17%
65%以上の場合、その理由	—		

3-3 本拠出の会計報告(イヤマーク拠出分のみ)			
報告年月		通貨	
報告がない場合, その理由			
予算額		決算額	
予算額・ 決算額の差		予算額に占める その差の割合	
65 % 以上 の 場 合, その理由			
3-4 監査			
(1)外部監査			
対象年度	2018 年度 (対象期間:2017 年7 月~2018 年6 月)	報告年月	2019 年1月公表
実施主体	GPE は世界銀行によってホストされている信託基金であるため、個別の外部監査は受けていない。 KPMG が世界銀行グループの外部監査を行っており、GPE を含む信託基金の監査を実施している。		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 (「無」の場合にはその概要及び対応ぶり)		有	
組織・財政マネジメントに係る指摘(監査報告に含まれている場合) (「有」の場合、3-5 に指摘内容を記入)		無	
(2)内部監査			
対象年度	2018 年度 (対象期間:2017 年7月~2018 年6月)	報告年月	2019 年1月公表
実施主体	世界銀行グループ		
対象事項	世銀グループは、外部監査報告も含め、信託基金の状況について内部統制に関するレポートを作成している。 http://documents.worldbank.org/curated/en/179331548855653498/pdf/AR-TF-FY18-SingleAudit-PUBLIC.pdf		
3-5 組織・財政マネジメント(人事・予算・調達等)に係る問題の概要・対応ぶり、更なる改善への取組・成果			
<p>年2回開催される理事会において、組織及び財政マネジメントについての議論が行われており、リスクについてはマトリックスを用いて説明が行われ、問題の改善にむけた取組が行われている。</p> <p>具体的には、2018年6月に行われた理事会では、ガバナンス倫理委員会から、リスク管理に関する外部レビューの報告が行われ、そのレビューに基づいて、リスク・マトリックスの修正が行われた。また、2018年12月の理事会では、リスク・マトリックスの修正に伴い、リスクを7つのカテゴリーに分類し、問題があった場合の対処について、説明が行われた。</p>			
【人事関連】			
<p>予算とも関連する人事関連案件については、理事会での決定に基づいて決定されている。2017年12月の理事会の際に、2018年から2020年にかけての人事計画について議論され、2018年6月の理事会決定で、理事会で決定された人員増以外については上限が定められており、人員増については、制限されている。</p>			
【予算関連】			
<p>GPEは世銀の下にある信託基金であるため、世銀によるGPE基金に関する財務報告書は4半期毎に公開されている。</p> <p>http://fiftrustee.worldbank.org/Pages/reportListing.aspx?fundName=GPEF&folderName=Trustee%20Reports)</p> <p>また、理事会でも財政状況について事務局から説明が行われており、ドナー国が状況を把握する体制ができています。</p>			
【その他】			
<p>2019年に発表された国際機関評価ネットワーク(MOPAN)による評価では、GPEの戦略ビジョンは明確であり、SDG4の達成にむけ、2030アジェンダも含めた国際的な枠組みに沿ったものとなっている旨評価している。GPEの財政や組織のマネジメントに対する評価は高評価となっており、まだ、設立されて日が浅い組織ながらも、近年、</p>			

様々な発展が見られ、組織の改善に向けたプロセスも、好意的に評価されている。2018年に立ち上げられた新たな資金調達、資金支援の枠組み(FFF)については、資金調達の多様化に成功したと評価されている。

GPEが今後改善すべき組織面での課題として、中心的及び補助的な機能に関連する組織面での強化が必要であるとされている。MOPANの評価が行われた際には、GPEは資金協力の組織なのか、それよりも広く教育に関する調査、情報発信、管理の役割も担っているのか明確な合意がなかったため、今後のGPEの活動の方向性を決める決定が必要である旨指摘されている。また、データへのアクセスの改善、及びGPEの活動がどのように子どもたちに裨益しているのかをより明らかにする成果報告が必要である旨指摘されている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数（原則、各年12月末時点、専門職以上。）								
全職員数	日本人職員数		日本人職員 の比率(%)	過去3年の日本人職員数				増減数
	2018	2018		内、幹部	2017	2016	2015	
97	3	0	3.1	3	3	3	3.0	0
<input type="checkbox"/>	専門職から幹部職、 幹部職内の昇進有り	0名	備考	—				
4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無								
—								
4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績								
2018年6月に邦人職員が来日した際に、世界銀行東京事務所にてキャリアセミナーを開催した。								
4-4 その他特記事項								
① 日本の抛出率は0.4%(2017年)であるが、日本人職員比率は、3.1%(97人中3人)と高くなっている。 ② 2017年12月に実施したジュリア・ギラード GPE 理事会議長と河野外務大臣の会談を受け、2018年9月から2019年3月まで JICA 職員の GPE へ出向が実現した。今後も出向ポストの継続について検討中。								